

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0163 - 03

令和5年度セグメントシート

(国立高等専門学校機構)

セグメント名	教育に関する事項			担当部局庁	高等教育局	作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	専門教育課	専門教育課長 梅原 弘史		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平成15年7月16日法律第113号)			関係する計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年2月28日文科科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文科科学大臣認可)			
				主要経費	教育振興助成費			
事業の目的 (5行程度以内)	機構の設置する各国立高等専門学校において、実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき国立高等専門学校の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。							
現状・課題 (5行程度以内)	独立行政法人国立高等専門学校機構は全国に51校の国立高等専門学校を設置・運営しており、実践的かつ専門的な知識・技術を有する人材を養成することを目的とした我が国の高等教育の水準の向上に貢献してきた。一方で、産業構造の変化や少子化の進展、技術の高度化など、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえて、高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組むことが課題である。							
事業概要 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校への広報活動、入試方法の改善など、入学者の確保 ○産業界のニーズを踏まえた学科の改組など、教育課程の編成等 ○多様な背景を持つ教員の積極採用、女性教員の比率向上に向けた職場環境改善など、優れた教員の確保 ○モデルコアカリキュラムの導入に向けた取組など、教育の質の向上及び改善のためのシステム ○学生相談体制の充実など、学生支援・生活支援等 ○施設・設備の整備など、教育環境の整備・活用 							
事業概要URL	-							
予算額・執行額 (単位:百万円)	経常収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)	60,564	60,621	60,605	60,539	70,348
			補正予算: 運営費交付金(B)				-	-
		執行額	運営費交付金(C)	49,394	51,234	50,758		
			補助金等(D)	1,907	1,175	1,390		
			その他(E)	25,091	28,889	27,364		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	76,392	81,298	79,512		
			運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	64.7%	63.0%	63.8%		
			運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準		
		経常費用	予算額(G)	-	-	-		
			執行額(H)	77,255	80,457	79,533		
			執行率(I) =(G)/(H)	-	-	-		
		令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
			(項)	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費			【主な増額理由】 デジタル、AI、半導体・蓄電池など社会的要請が高い成長分野における技術者育成をはじめとした、高専教育の高度化、技術者教育の基盤となる学習環境の整備に資する事業経費等の増のため。	
(目)	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金		60,539	70,348				
	その他							
	計(A)	60,539	70,348					

活動内容① (アクティビティ)	15歳人口が減少する中で、中学生やその保護者、中学校教員をはじめとする中学生の進路指導に携わる者等のみならず、広く社会に対して国立高等専門学校の特性や魅力について認識を深める広報活動を組織的・戦略的に展開するとともに社会の変化を踏まえた入試を実施することによって、十分な資質、意欲と能力を持った入学者を確保する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	15歳人口の減少が進む状況においても、多様かつ優秀な学生を確保する	国立高等専門学校学生数	活動実績	人	51,112	51,267	51,158	-	-
			当初見込み	人	49,036	49,036	49,036	49,028	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	独立行政法人国立高等専門学校機構は5ヵ年ごとに中期目標及び中期計画を策定している。入学者の確保のため、活動内容に掲げる高専の魅力発信や入試など、組織として取組が法人が定めた中期目標、中期計画に沿って行われているかどうかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受ける。	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	-	
			目標値	%	100	100	100	100	
達成度			%	100	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	独立行政法人国立高等専門学校機構の業務の実績に関する評価(年度評価及び中期目標期間見込評価)								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
独立行政法人としての中期目標期間が現在、令和元年度～令和5年度の5ヵ年で策定されており、最終年度であるため。令和6年度から始まる第5期中期目標期間では、中期目標等で定める評価指標を参考にアウトカムを設定する予定である。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載		チェック	
独法所管部局による点検・改善			
点検結果	我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図るために、専門的知識・技術を有し、今後の我が国の発展を支える専門的人材の育成において、国立高等専門学校機構の運営は国として支援する必要がある優先度の高い事業である。アクティビティについては、定員を充足する学生数を確保しており、見込に見合った活動実績である。また、独立行政法人評価における年度評価は全ての項目でB以上であり、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い、適切に支出が行われている。支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保するとともに、引き続き契約の適正化に努めている。	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度)	
改善の 方向性	今後も、優秀な入学者の確保に向けた更なる取組や、社会のニーズを踏まえた学科再編などを促進するとともに、引き続き業務の効率化を図る。また、令和6年度より第5期中期目標期間が開始することから、アウトカムとあわせてアクティビティについても見直しを検討する。		
備考			
-			

文部科学省
62,549百万円

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の一部に充てるための運営費交付金を交付

【交付】

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(授業料収入等)である。

A. 独立行政法人国立高等専門学校機構

76,220百万円

(独立行政法人国立高等専門学校機構の運営)

【一般競争契約(総合評価)等】

【B】

教育に関する事項
73400百万円

民間企業等
(114766件)

国立高等専門学校機構は、独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表及びその附属資料において、中期目標等に記された3つの事業(セグメント)ごとに予算管理を行っている。
セグメントの区分は、概ね下記のとおりである。

- ・教育に関する事項:「教育」に資するもの
- ・社会連携に関する事項:「社会連携(産学連携等)」に資するもの
- ・国際交流に関する事項:「日本型高専教育制度の海外展開に向けた体制整備」又は「高専教育制度の国際標準モデルの構築」に資するもの

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	業務費	国立高等専門学校の運営及びその他附帯業務	76,220	資産	透過型電子顕微鏡 一式	111
		計		76,220	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	国立高等専門学校の運営及びその他附帯業務	76,220	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となっ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電子株式会社	9012801002438	透過型電子顕微鏡 一式	111	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	ブルームビルド株式会社	7370001017925	実習工場改修に伴う移設業務(搬入)	97.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	株式会社内田洋行	1010001034730	包括ソフトウェアライセンス 一式	73.3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	-
4	株式会社三松商会	9290001054074	超精密非球面加工機(芝浦機械 ULC-100D(S))	61	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
5	富士エンタープライズ株式会社	1010001055388	組換えモジュール式多用途高電圧実験システム	55.5	一般競争契約 (最低価格)	2	96.5%	-
6	ひたちなか市	7000020082210	茨城工業高等専門学校校舎敷地借料	51.3	随意契約(その他)	-	-	-
7	アカマツ株式会社	7500001000322	図書館棟及び情報処理教育センター改修工事に伴う物品搬出・搬入等業務 一式	47	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
8	株式会社大塚商会	1010001012983	クラウドサービスライセンス 一式	44.4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	-
9	株式会社東栄科学産業	3370001002030	核磁気共鳴装置	35.7	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	-
10	株式会社オガワ	7010101000742	東京工業高専 図書館棟外壁等その他改修工事	34	一般競争契約 (総合評価)	10	97.6%	-